

平成 14 年 3 月期 中間決算短信



平成 13 年 11 月 14 日

会 社 名 イフジ産業株式会社
 コード番号 2924
 本 社 所 在 地 福岡県粕屋郡粕屋町大字戸原200番地の1
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長
 氏 名 仁田坂 功
 中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 14 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 福岡県
 TEL (092) 938-4561 (代表)
 中間配当制度の有無 有

1. 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	3,222	(3.5)	235	(14.1)	211	(14.7)
12 年 9 月中間期	3,338	(-)	206	(-)	184	(-)
13 年 3 月期	7,383		604		539	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	117	(8.9)	27 48	
12 年 9 月中間期	107	(-)	27 79	
13 年 3 月期	294		73 32	

- (注) 1. 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 12 年 9 月中間期 13 年 3 月期
 2. 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 4,270,131 株 12 年 9 月中間期 3,878,000 株 13 年 3 月期 4,020,904 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期		
12 年 9 月中間期		
13 年 3 月期		(注)

(注) 13 年 3 月期配当金の内訳
 旧株式 15 円 00 銭
 新株式 6 円 70 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	5,917	1,776	30.0	386 46
12 年 9 月中間期	5,439	1,194	22.0	308 12
13 年 3 月期	5,198	1,454	28.0	346 57

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 4,598,000 株 12 年 9 月中間期 3,878,000 株 13 年 3 月期 4,198,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	168	192	483	977
12 年 9 月中間期	35	452	524	571
13 年 3 月期	473	529	110	518

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	7,068	616	338	15 00	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 76 円 26 銭

経営方針

1．経営の基本方針

当社は、「わが社は、高い倫理観を保ち、浮利を追わず、質実剛健と先憂後楽の社風を確立して、社業の発展に努め、以って取引先、従業員並びに株主に対する企業責任を全うし、社会に貢献することを旨とする。」という基本理念に基づき、販売先である食品工業界へは徹底した品質管理のもと安定した製品を安定的に供給し、仕入先である鶏卵業界へは需要期、不需要期のアンバランスをなくす需給調整機能を提供し、食品素材供給の担い手として国民の豊かな食生活に貢献してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけております。

当社の属する液卵製造業界において市場競争力を確保し、シェアおよび収益の向上を図るためには製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要と考えております。

また、株主に対する利益還元としては、配当性向 25%を当面の目標として経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、利益配当の増額を図っていきたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実および将来の事業展開に役立てたいと考えております。

3．中長期的な経営戦略

製造部門においては、H A C C Pの考え方を基礎に各工程ごとの管理を強化し、また、最新鋭設備を順次導入して品質レベルの向上を図り、ユーザーの信頼に添えてまいります。また、生産管理システムを導入して生産データの迅速な収集と分析を行い、問題点の早期顕在化とその対応及び生産の効率化を図ります。

意思決定を早めるため、情報共有システムを活用して機敏な行動力のある経営を目指します。

販売先の要望に迅速な対応を図るため、P Cによる情報共有や携帯電話を駆使してS O H Oの体制整備を図りたいと考えています。

従業員の教育育成と組織活性化のため、教育システムの充実と人事評価制度の改革を行い、ならびにグループ制を導入して責任を明確化し、組織活性化を図ります。鶏卵業界への貢献としての需給調整機能を十分に果たすことで収益の拡大を図ります。

合併や買収も視野に入れ、業容の拡大を図ります。

4．コーポレートガバナンスの充実に関する施策

当社は公開会社は社会の公器であると認識し、広く投資家に対して適宜情報発信を行い、投資家のための開かれた経営を行っていく責務があると考えております。

この認識のもと、当社は取締役会を毎月開催し、毎月の業務報告を行うとともに、経営上の諸事項について全社的な見地から十分な協議を行っております。また、月例会のほか重要な事項が生じた時には、適宜招集し開催しております。

監査役は現在3名おりますが、3名の監査役は、取締役会に積極的に出席し、付議された事項について疑問点を質し、監査役の立場からの意見を述べております。

5. 対処すべき課題

当社は、創業以来比較的大手の製菓製パン業者を主な得意先としてまいりましたが、昨今の食料品業界全般に見られる生鮮指向に伴い、焼き立てのパンや作り立てのケーキなどが求められるようになり、嗜好の多様化が生まれております。

このような嗜好の多様化を捉え、得意先との情報交換をより一層緊密に行うとともに、販売先業界の業種分析を行って今後成長が期待できる業界への積極的な営業展開を行うとともに、関東以北の販売先の拡大を図ってまいります。

製造面におきましては、鶏卵および液卵の品質基準や取扱基準が新たに法制化された食品衛生法関連法が平成11年11月に改正施行され、また、昨年の夏は様々な食品に関する事件が起きたこともあり、社会一般の目、ひいてはユーザーの目が非常に厳しくなっております。当期新たに関東事業部にHACCP（危害分析重要管理点）の考え方に基づく工場を建設し、最新鋭大型割卵機や殺菌機の導入を図り、液卵メーカーとしての製造技術や製品レベル並びに品質管理のより一層の向上を図り、お客様の信頼に応えられる製品の供給体制の確立に努めております。

営業面におきましては、前述の製造体制を整えることにより品質レベルと製品力のアップを図りお客様のニーズに即応し、売上の拡大に繋げていきたいと考えております。

また、今まで小ロットでしか生産できなかった加塩卵黄の製造が大ロットで行えるようになりましたので、これまで手薄であったマヨネーズ業界等への販売の強化拡大を図ってまいりたいと考えております。

購買面におきましては、安価な原料を安定的に調達するため、特に関西・中京地区において加工用原料卵調達力の強化を図ってまいりましたが、その成果は徐々に上がってきております。今後も拡大するお客様への安定供給を図るため、当社の需給調整機能をフルに活用して仕入先のニーズにも応える企業としてなお一層加工用原料卵の確保に努めてまいります。

6. 目標とする経営指標

当社は中期計画の中で、3年後のEPSについて105円を目標（3年後も同じ株式数として）としておりますが、この指標を株主に対する利益還元の源泉と位置づけ、この指標の向上を図って行きたいと考えております。

営業の概況

当中間期のわが国経済は、長らく好況を維持しておりました米国経済の減速に加え、生産面では国内経済の下支えとなっておりました IT 関連産業の低迷、また個人消費面では企業収益や雇用環境の悪化等の影響を受け、昨年度末までの緩やかな景気回復基調から後退局面に転じております。

また、株価も米国同時多発テロに端を發した紛争拡大懸念、国内においては政府の「構造改革」の推進にともなう不良債権問題、大型倒産、失業者増大への懸念でバブル崩壊後の最安値を更新するなど、厳しい状況下におかれております。

当業界の原料供給元である養鶏業界におきましては、本年上期（1～6月）の生産量は対前年同期比 6 千トン増の 127 万 2 千トンとなり、また、鶏卵相場（東京 M 基準値）は対前年同期比 15.0% の 147 円（4～9 月平均）となり、近年では一番低い水準で推移いたしました。これは平成 11 年の相場が比較的高かったことで生産者の増産意欲が強まり平成 12 年の雛のえ付け羽数が増加し供給量が増大したこと、また、デフレ経済下における買い控え、大手量販店の倒産、狂牛病問題に端を發した畜産食料品への警戒感等による消費減少要因が重なったことによるものであります。

こうした状況のなか、当社におきましては、鶏卵業界の余剰玉の買い上げを積極的に行ったことにより、業界における当社の需給調整機能は益々重要視される結果となりました。

当中間期の業績につきましては、液卵の販売数量は前年同期比で 13.4% 増加したものの相場下落に伴い、販売単価が前年同期比 15.0% と低下したため、売上高は対前年同期比 4.2% 減の 28 億 6 千万円となりました。

加工品売上高は、ゆで卵の新規受注等による売上増から前年同期比 12.4% 増の 1 億 5 千 2 百万円となりました。

その他売上高は、鶏卵販売高の減少により前年同期比 3.4% 減の 2 億 9 百万円となりました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期比 3.5% 減の 32 億 2 千 2 百万円となりました。

利益面におきましては、相場下落に伴う販売単価の落ち込みを既存取引先へのシェア拡大並びに新規取引先の取組みによる売上数量の増加でカバーし、購買面でも加工用原料卵の調達に努力した結果、経常利益は前年同期比 14.7% 増の 2 億 1 千 1 百万円となり、また中間純利益も前年同期比 8.9% 増の 1 億 1 千 7 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、税引前中間純利益が 210 百万円計上されたことや株式公開に伴う増資資金 276 百万円が得られたことにより、「現金及び現金同等物」は 459 百万円増加し、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は 977 百万円となりました。

当中間期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 168 百万円となりました。これは主に売上数量増並びに仕入コストの削減効果により税引前中間純利益が 210 百万円となったことと売上債権が前期比 161 百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は 192 百万円であります。その主な内訳は関東事業部の新工場建設によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 483 百万円であります。これは主に株式公開による公募増資資金 276 百万円および長・短借入金の増加 268 百万円による収入であります。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緊縮財政による景気の悪化、デフレの進行、雇用不安等から、個人消費の悪化が懸念されております。

液卵業界におきましては、食材の基本的材料であるため比較的景気の動向には左右されないと言われておりますが、全体の消費が減退すれば多少の影響はあるものと考えられます。

こうした状況の中、当社においては営業面では本年度上半期の販売が既存得意先の増量や新規先の受注により対前年同期比で13%の数量増を達成しましたが、下半期においても更なるシェアの拡大を目指して新規取引先からの受注獲得と既存取引先からの受注増を図って行く所存であります。

製造面では本年7月に完成した関東工場での生産体制を盤石なものとし、拡大する首都圏のお客様のあらゆるご要望に応える体制を構築したいと考えております。

購買面につきましては、今夏は荷余り感が強く当社への引取依頼が例年以上に多く、当社の需給調整機能がフルに機能し、鶏卵業界からの信頼感も一層増大したため加工用原料卵の集荷増に繋がったものと考えております。

通期の業績見通しにつきましては、例年下期は需要が増加するため鶏卵相場は上昇しますが、今年は採卵鶏の飼養羽数の増加から鶏卵の生産量が増加していること並びに狂牛病による牛肉への不信感等から牛丼やすき焼き等の鍋物の需要が減少することが見込まれ、鶏卵相場が例年ほど上昇しないことが予測されます。このため、販売単価も例年並の上昇が見込めないため売上高は前期比4.3%減の7,068百万円と見込んでおります。仕入コストの削減効果等により経常利益は、前期比14.2%増の616百万円、当期純利益は前期比14.7%増の338百万円を予定しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成13年 9月30日現在		前中間会計期間末 平成12年 9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年 3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	997		952		765	
2. 受取手形	97		90		123	
3. 売掛金	851		835		986	
4. たな卸資産	470		704		371	
5. その他	85		79		34	
貸倒引当金	8		3		5	
流動資産合計	2,494	42.2	2,658	48.9	2,276	43.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,215		758		725	
(2) 機械及び装置	385		194		168	
(3) 土地	1,506		1,453		1,458	
(4) その他	45		52		253	
有形固定資産合計	3,152	53.3	2,458	45.2	2,606	50.1
2. 無形固定資産	3	0.0	3	0.0	3	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 出資金	98		100		98	
(2) 繰延税金資産	86		79		93	
(3) その他	102		141		137	
貸倒引当金	18		2		16	
投資その他の資産合計	267	4.5	318	5.9	311	6.0
固定資産合計	3,423	57.8	2,781	51.1	2,921	56.2
資産合計	5,917	100.0	5,439	100.0	5,198	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%				%
流動負債						
1. 支払手形	-		0		1	
2. 買掛金	362		453		381	
3. 短期借入金	1,000		1,374		800	
4. 賞与引当金	44		39		35	
5. その他	558		355		412	
流動負債合計	1,964	33.2	2,222	40.9	1,629	31.3
固定負債						
1. 長期借入金	1,986		1,831		1,919	
2. 役員退職慰労引当金	189		183		193	
3. その他	-		6		0	
固定負債合計	2,176	36.8	2,021	37.1	2,113	40.7
負債合計	4,141	70.0	4,244	78.0	3,743	72.0
(資本の部)						
資本金	455	7.7	308	5.7	345	6.6
資本準備金	366	6.2	162	3.0	201	3.9
利益準備金	40	0.7	33	0.6	33	0.6
その他の剰余金						
1. 任意積立金	675		475		475	
2. 中間(当期)未処分利益	239		214		401	
その他の剰余金合計	914	15.4	689	12.7	876	16.9
その他有価証券評価差額金	0	0.0	1	0.0	0	0.0
資本合計	1,776	30.0	1,194	22.0	1,454	28.0
負債及び資本合計	5,917	100.0	5,439	100.0	5,198	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 至	平成13年4月1日 平成13年9月30日	自 至	平成12年4月1日 平成12年9月30日	自 至	平成12年4月1日 平成13年3月31日
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	3,222	100.0%	3,338	100.0%	7,383	100.0%
売上原価	2,513	78.0	2,668	79.9	5,808	78.7
売上総利益	708	22.0	670	20.1	1,574	21.3
販売費及び一般管理費	473	14.7	464	13.9	970	13.1
営業利益	235	7.3	206	6.2	604	8.2
営業外収益	37	1.2	10	0.3	21	0.3
営業外費用	61	1.9	31	1.0	86	1.2
経常利益	211	6.6	184	5.5	539	7.3
特別利益	4	0.2	-	-	-	-
特別損失	6	0.2	0	0.0	6	0.1
税引前中間(当期)純利益	210	6.6	183	5.5	533	7.2
法人税、住民税 及び事業税	95		75		245	
法人税等調整額	3		0		6	
中間(当期)純利益	117	3.6	107	3.2	294	4.0
前期繰越利益	122		106		106	
中間(当期)未処分利益	239		214		401	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	210	183	533
2. 減価償却費	94	77	154
3. 貸倒引当金の増加額	5	-	15
4. 賞与引当金の増加額	9	16	12
5. 役員退職慰労引当金の増減額	4	3	13
6. 受取利息及び受取配当金	1	0	2
7. 支払利息	32	31	66
8. 投資有価証券評価損	5	-	-
9. 有形固定資産売却益	4	-	-
10. 売上債権の増減額	161	6	177
11. たな卸資産の増加額	99	335	3
12. 仕入債務の増減額	20	169	98
13. 役員賞与の支払額	11	5	5
14. その他	40	49	62
小計	337	195	767
15. 利息及び配当金の受取額	1	0	2
16. 利息の支払額	31	34	62
17. 法人税等の支払額	138	126	235
営業活動による キャッシュ・フロー	168	35	473
投資活動による キャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払出による収入	230	144	147
2. 定期預金の預入れによる支出	3	377	247
3. 有形固定資産等取得による支出	459	199	415
4. 有形固定資産等売却による収入	11	-	-
5. 投資有価証券の取得による支出	3	8	8
6. その他	32	10	4
投資活動による キャッシュ・フロー	192	452	529
財務活動による キャッシュ・フロー			
1. 短期借入れの純増減額	169	402	219
2. 長期借入れによる収入	550	450	900
3. 長期借入金返済による支出	451	288	604
4. 株式発行による収入	276	-	72
5. 配当金の支払額	60	38	38
財務活動による キャッシュ・フロー	483	524	110
現金及び現金同等物の増加額	459	107	54
現金及び現金同等物の期首残高	518	463	463
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	977	571	518

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(注) 現金及び預金	997 百万円	952 百万円	765 百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	20	380	247
現金及び現金同等物	977	571	518

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
 - 商品、製品、原材料、仕掛品……移動平均法による原価法
 - 貯蔵品……最終仕入原価法
 - (2) 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……定率法。ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法
 - (2) 無形固定資産……定額法
 - (3) 長期前払費用……定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. 従業員の退職金制度について
従業員の退職金制度については、中小企業退職金共済事業団掛金制度に加入しております。
7. 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,739 百万円	1,603 百万円	1,669 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	2,930 百万円	2,564 百万円	2,472 百万円
担保付債務	3,005	3,238	2,738

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	94 百万円	77 百万円	153 百万円
無形固定資産	0	0	0
計	94	77	154
2. 営業外収益の主な内訳			
受取利息	0 百万円	0 百万円	2 百万円
3. 営業外費用の主な内訳			
支払利息	32 百万円	31 百万円	66 百万円
4. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	4 百万円		
5. 特別損失の主な内訳			
固定資産除売却損		0 百万円	1 百万円
投資有価証券評価損	5 百万円		

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前事業年度)
	機械及び装置	機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額	137 百万円	51 百万円	25 百万円
減価償却累計額相当額	6	25	1
中間期末(期末)残高相当額	130	25	23

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前事業年度)
1 年以内	17 百万円	8 百万円	3 百万円
1 年超	113	16	19
合計	130	25	23

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前事業年度)
支払リース料	4 百万円	3 百万円	1 百万円
減価償却費相当額	4	3	1

有価証券の時価等

1. 当中間会計期間（平成13年9月30日現在）

（1）時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
株 式	22	21	0
債 券	2	2	0
そ の 他	8	8	0
合 計	32	32	0

（注）当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円の減損処理を行っております。

（2）時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10

2. 前中間会計期間（平成12年9月30日現在）

（1）時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
株 式	22	25	3
債 券	2	2	0
そ の 他	11	8	2
合 計	35	37	1

（2）時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	9

3. 前事業年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）
 (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	18	20	2
	債 券	2	2	0
	そ の 他	1	1	0
	計	21	24	2
	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4	3	1
	債 券			
	そ の 他	9	6	3
	計	14	10	4

(2) 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式（店頭売買株式を除く）	9	

販売実績

（単位：百万円）

期 別 区 分	当中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
生 液 卵	2,429	75.4 %	2,538	76.0 %	5,370	72.7 %
凍 結 卵	430	13.4	447	13.4	1,231	16.7
液 卵 計	2,860	88.8	2,986	89.4	6,602	89.4
卵 加 工 品	152	4.7	135	4.1	304	4.1
そ の 他	209	6.5	216	6.5	476	6.5
合 計	3,222	100.0	3,338	100.0	7,383	100.0